

DCバランスファンド30

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第18期(決算日 2024年2月21日)
(作成対象期間 2023年2月22日～2024年2月21日)

当期末	
基準価額	17,250円
純資産総額	30,252百万円
騰落率	11.0%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。

当ファンドは、国内外の株式・公社債への分散投資(国内株式20%、国内債券60%、外国株式10%、外国債券10%)をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

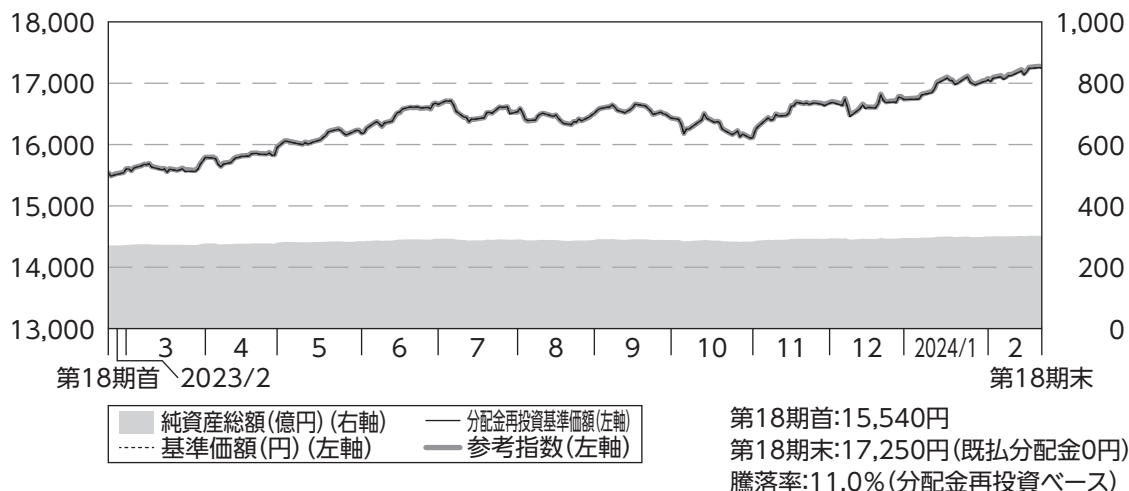
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2023年2月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、当社で独自に合成した指数です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

当期初からは、FRB(米連邦準備理事会)の利上げを受けて円安・ドル高が進んだことや米国の堅調な経済環境を好材料に基準価額は上昇しました。その後、欧米の雇用や物価指標の鈍化を受けて早期の利下げ期待が高まったことや米国経済が軟着陸に向かうとの見方が支えとなり、緩やかな上昇基調が続きました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
日本株式マザーファンド	国内株式	20.0%	20.4%	34.9%
日本債券マザーファンド	国内債券	60.0%	58.9%	0.1%
外国株式マザーファンド	外国株式	10.0%	10.2%	33.9%
外国債券マザーファンド	外国債券	10.0%	10.0%	15.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年2月22日～2024年2月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.231%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は16,355円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(20)	(0.121)	
(販売会社)	(11)	(0.066)	
(受託会社)	(7)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(0)	(0.003)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	39	0.239	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

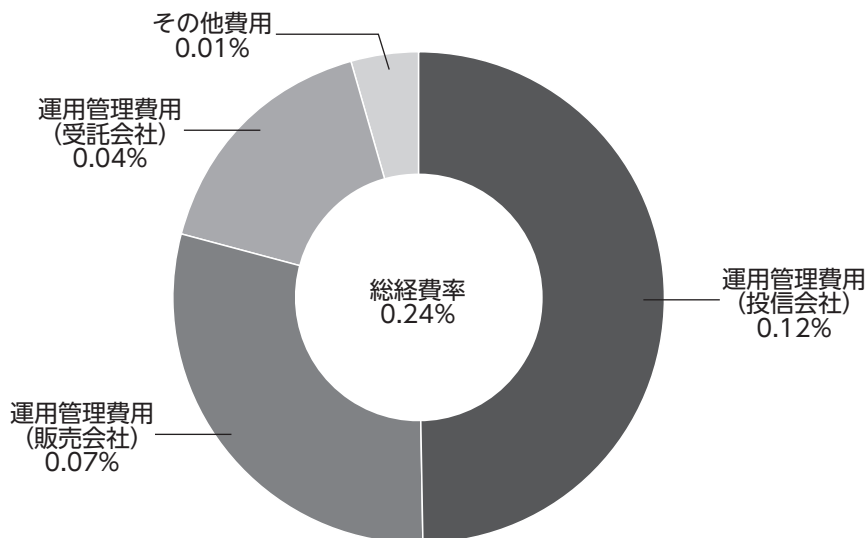
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.24%です。



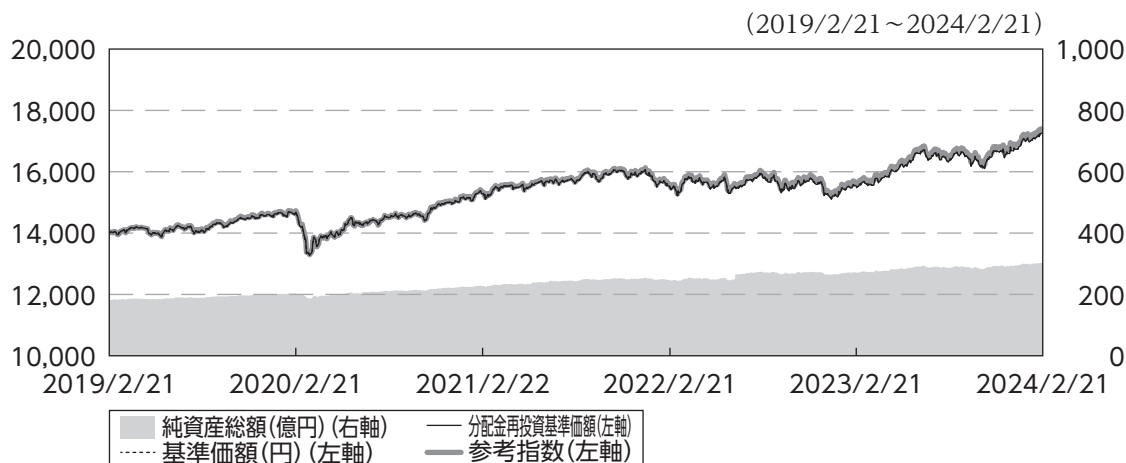
(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2019年2月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年2月21日 決算日	2020年2月21日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月21日 決算日	2024年2月21日 決算日
基準価額 (円)	14,025	14,687	15,283	15,527	15,540	17,250
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.7	4.1	1.6	0.1	11.0
参考指数騰落率 (%)	—	5.0	4.0	1.8	0.4	11.1
純資産総額 (百万円)	18,205	20,310	22,717	24,689	27,150	30,252

参考指数は、当ファンドの基本配分比率(国内株式20%・国内債券60%・外国株式10%・外国債券10%)を基に、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を当社で独自に合成した指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明することを目的として記載しております。各指数の詳細については次頁をご覧ください。

4 最近5年間の基準価額等の推移

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

NOMURA-BPI総合

【NOMURA-BPI総合】とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

【同指数】の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

【FTSE世界国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

5 投資環境

国内株式市場

期初は、米国での銀行の経営破綻をきっかけに市場心理が悪化したことなどから一時下落する場面もありましたが、米国の債務上限問題が解決したことや、米雇用統計の結果を受けてFRB(米連邦準備理事会)が利上げを見送るといった観測から2023年6月にかけて上昇しました。その後は、米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化など地政学リスクが懸念され下落に転じましたが、米国の利上げ局面が終了するとの見方から国内株式市場は値を戻す展開になりました。期末にかけては、日銀の金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定されたことや円安・米ドル高が進行したことが追い風となり上昇しました。

国内債券市場

期初は、2023年3月の金融政策決定会合で日銀が一部の市場参加者の予想に反して政策修正を見送ったことなどから、国内金利は低下しましたが、2023年7月下旬に日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、長期金利の事実上の上限を1%に引き上げたことを受けて、国内金利は上昇しました。その後も、米長期金利が上昇したことや、日銀が10月末の金融政策決定会合で一段の長短金利操作の柔軟化に動いたことから、金利上昇圧力が強まりやすい状況が続きました。期末にかけては米国の追加利上げ観測が後退し、米長期金利が急速に低下したことや、日銀が本格的な金融政策の修正には慎重との見方が一時強まったことから、国内金利には低下圧力が強まりました。

外国株式市場

当期初から2023年7月にかけて米国でCPI(消費者物価指数)の伸びが鈍化したことでFRBによる利上げの休止が期待されたことや、米国景気の軟着陸期待の高まりなどから上昇しましたが、大手格付会社が米国債の格下げを発表したことや、各国中央銀行が政策金利を長期間高水準に維持するとの見方が強まったことなどから軟調に推移しました。11月以降は、米国で労働需給の軟化、インフレ鈍化を示す指標を受けて長期金利が大幅に低下したことや、FRBによる早期の利下げ転換への期待が高まったことなどから上昇しました。

外国為替市場では、日本と米欧との金融政策姿勢の違いが意識され、主要通貨に対して円安が進行しました。

外国債券市場

主要国長期金利は、2023年10月下旬にかけて、堅調な米経済指標やインフレ圧力を受けて、FRBが政策金利を長期的に高水準に維持するとの見方が広がったことから、大幅に上昇推移となりました。11月以降は、労働需給の軟化やインフレ鈍化を示す指標が続き、米国の利上げ局面の終了が意識されたことから、上昇幅を縮小しました。

外国為替市場では、日本と米欧との金融政策姿勢の違いが意識され、主要通貨に対して円安が進行しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

国内外の株式・債券へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。各資産への配分は、概ね基本配分比率を維持する運用を行いました。

●日本株式マザーファンド

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目標として、現物株式については、TOPIX構成銘柄の中から信用リスクが極めて高いと判断される銘柄を除外した上で、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む国内株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

●日本債券マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目標として、ベンチマークに合わせてデュレーション、債券種別や残存期間を調整しました。また、資金の流出入等に対応するため債券先物取引を利用し、先物を含む国内債券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

●外国株式マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む外国株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

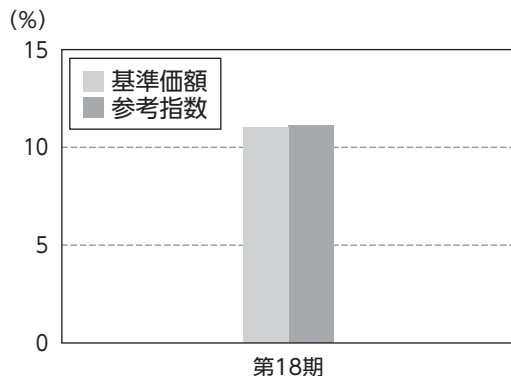
●外国債券マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目標として、ベンチマークの通貨構成比率やデュレーション・満期構成等の諸属性を極力反映させた運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため債券先物取引を利用し、先物を含む外国債券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

長期的な信託財産の成長を図るため、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第18期	
	2023年2月22日~2024年2月21日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	7,684	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

○当ファンド

主として、下記のマザーファンド受益証券に投資し、国内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

基本配分比率は国内株式20%、国内債券60%、外国株式10%、外国債券10%とします。

• 日本株式マザーファンド

株式への投資は、原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

• 日本債券マザーファンド

わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合と連動する投資成果を目標として運用を行います。

• 外国株式マザーファンド

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に採用されている国の株式に投資を行い、同指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。

• 外国債券マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に採用されている国の国債等に投資し、同インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

お知らせ

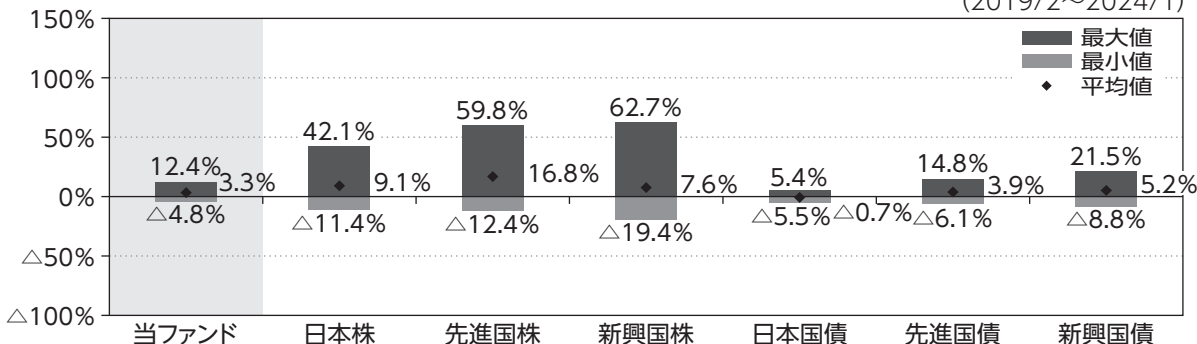
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	信託期間は2006年9月29日から無期限です。	
運用方針	確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	DCバランスファンド30	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式マザーファンド	わが国を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とします。
	外国債券マザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	DCバランスファンド30	主として、下記のマザーファンド受益証券に投資し、国内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 基本配分比率は国内株式20%、国内債券60%、外国株式10%、外国債券10%とします。
	日本株式マザーファンド	株式への投資は、原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。
	日本債券マザーファンド	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合と連動する投資成果を目標として運用を行います。
	外国株式マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に採用されている国の株式に投資を行い、同指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。
	外国債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に採用されている国の国債等に投資し、同インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
分配方針	年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019/2~2024/1)



(注1) 2019年2月~2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)*1

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

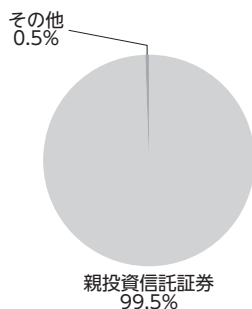
○組入ファンド

	当期末
	2024年2月21日
日本債券マザーファンド	58.9%
日本株式マザーファンド	20.4%
外国株式マザーファンド	10.2%
外国債券マザーファンド	10.0%
その他	0.5%
組入ファンド数	4

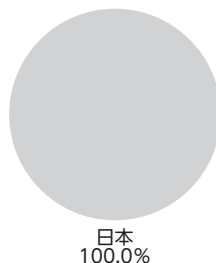
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

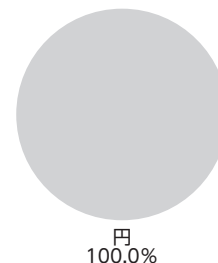
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第18期末
	2024年2月21日
純資産総額	30,252,420,386円
受益権総口数	17,537,854,128口
1万口当たり基準価額	17,250円

※当期間中における追加設定元本額は1,488,749,899円、同解約元本額は1,422,505,294円です。

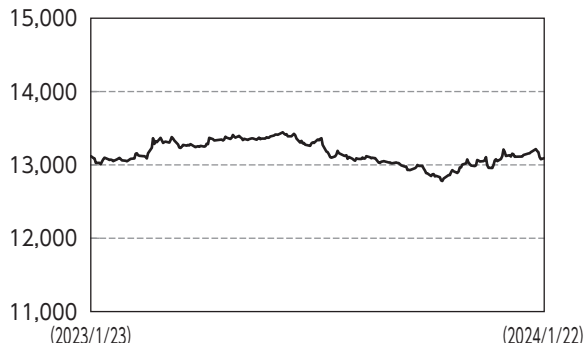
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

日本債券マザーファンド

○基準価額の推移 (円)



○1万口当たりの費用明細

(2023年1月24日～2024年1月22日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

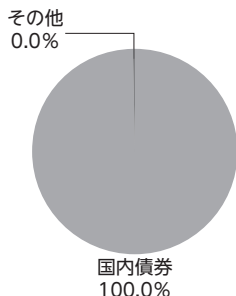
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第368回利付国債(10年)	日本	1.0%
2	第350回利付国債(10年)	日本	0.9%
3	第452回利付国債(2年)	日本	0.9%
4	第365回利付国債(10年)	日本	0.9%
5	第344回利付国債(10年)	日本	0.9%
6	第364回利付国債(10年)	日本	0.9%

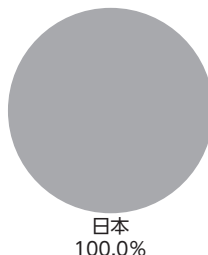
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	第346回利付国債(10年)	日本	0.9%
8	第371回利付国債(10年)	日本	0.8%
9	第363回利付国債(10年)	日本	0.8%
10	第345回利付国債(10年)	日本	0.8%
組入銘柄数		784	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

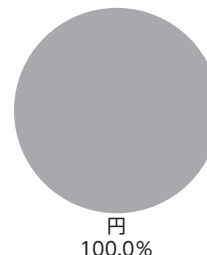
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年1月22日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

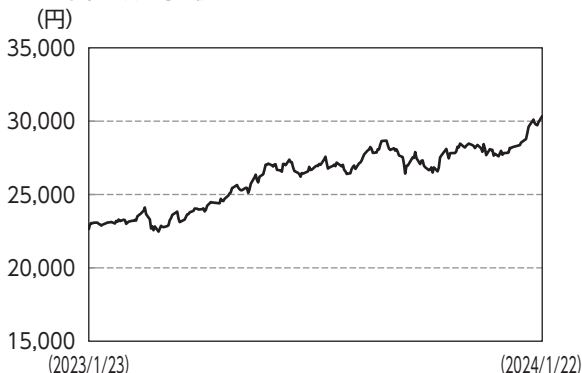
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

日本株式マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年1月24日～2024年1月22日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

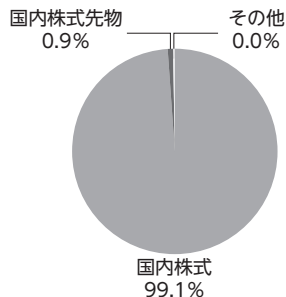
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	4.5%
2	ソニーグループ	日本	2.9%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	2.2%
4	キーエンス	日本	1.8%
5	東京エレクトロン	日本	1.7%
6	日本電信電話	日本	1.6%

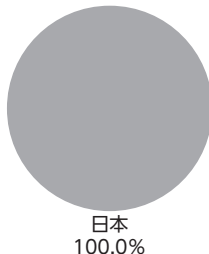
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日立製作所	日本	1.5%
8	三菱商事	日本	1.5%
9	信越化学工業	日本	1.5%
10	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.4%
組入銘柄数			2,079

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

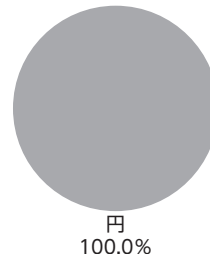
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年1月22日現在のものです。

(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して0.9%買建てております。

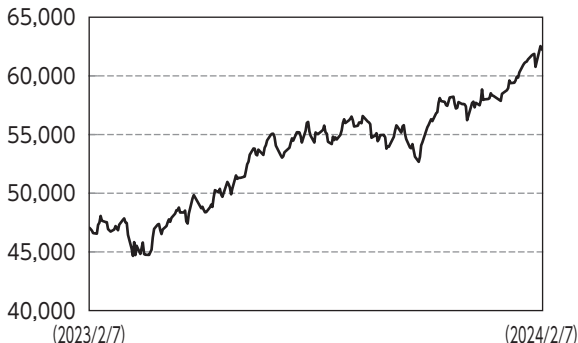
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

外国株式マザーファンド

○基準価額の推移 (円)



○1万口当たりの費用明細

(2023年2月8日～2024年2月7日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1円 (1) (0) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)
合計	10

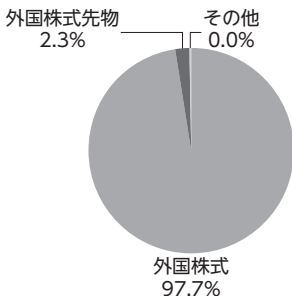
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	5.0%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.8%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	2.8%
4	AMAZON.COM	アメリカ	2.7%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	1.7%
6	S&P 500 EMIN 2403	アメリカ	1.7%

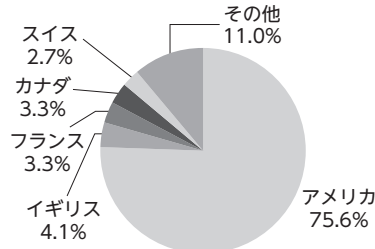
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.4%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.3%
9	ELI LILLY & CO	アメリカ	1.0%
10	BROADCOM INC	アメリカ	0.9%
組入銘柄数			1,262

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

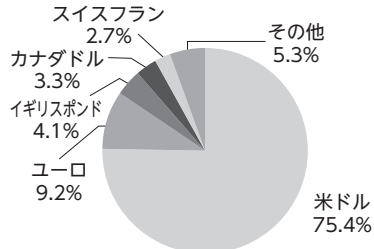
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年2月7日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.3%買建てております。

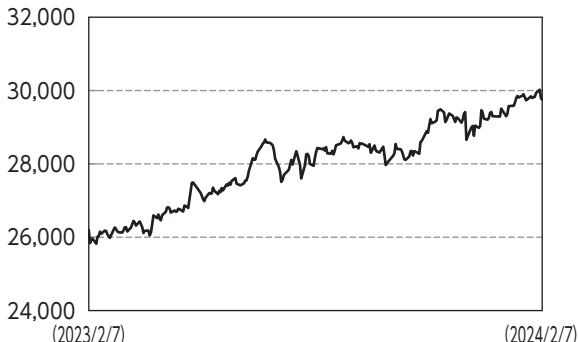
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

外国債券マザーファンド

○基準価額の推移 (円)



○1万口当たりの費用明細

(2023年2月8日～2024年2月7日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合計	5

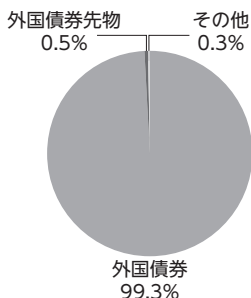
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	T 1.375% 11/15/31	アメリカ	0.8%
2	T 2.875% 08/15/28	アメリカ	0.8%
3	T 2.875% 04/30/25	アメリカ	0.7%
4	T 0.375% 04/30/25	アメリカ	0.6%
5	CGB 1.99% 04/09/25	中国	0.6%
6	T 0.625% 08/15/30	アメリカ	0.6%

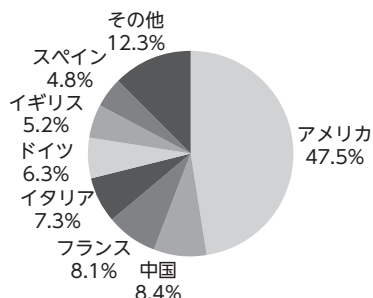
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	T 3.125% 11/15/28	アメリカ	0.6%
8	T 1.25% 04/30/28	アメリカ	0.6%
9	T 2.625% 02/15/29	アメリカ	0.6%
10	T 1.125% 10/31/26	アメリカ	0.5%
組入銘柄数			856

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

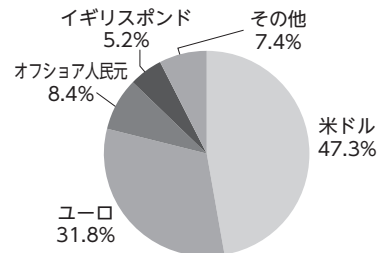
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年2月7日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については運用経過の説明「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国債券先物を想定元本ベースで純資産総額に対して0.5%買建てております。